

平成 29 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 4 号)

介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)

生活排水処理事業特別会計補正予算 (第 3 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)

水道事業会計補正予算 (第 4 号)

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	793,703	58,558	852,261
2 使用料及び手数料	110	370	480
3 国庫支出金	1,850,387	△119,707	1,730,680
4 療養給付費等交付金	109,406	△12,527	96,879
5 前期高齢者交付金	1,393,633	1,322	1,394,955
6 県支出金	368,568	△28,816	339,752
7 共同事業交付金	1,769,631	△100,080	1,669,551
8 財産収入	1	0	1
9 繰入金	604,491	△11,136	593,355
10 繰越金	47,949	75,063	123,012
11 諸収入	2,090	23,301	25,391
歳入合計	6,939,969	△113,652	6,826,317

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	62,553	△1,765	60,788	0	0	370	△2,135
2 保険給付費	4,224,762	△2,530	4,222,232	△118,088	0	△116,149	231,707
3 後期高齢者支援金等	592,301	△1,720	590,581	△7,587	0	250	5,617
4 前期高齢者納付金等	2,147	23	2,170	0	0	2	21
5 病床転換助成事業納付金	4	0	4	0	0	0	0
6 老人保健拠出金	60	△45	15	0	0	0	△45
7 介護納付金	258,253	△2,457	255,796	△1,768	0	0	△689
8 共同事業拠出金	1,713,566	△127,241	1,586,325	△22,540	0	△7,969	△96,732
9 保健事業費	70,913	△9,040	61,873	1,460	0	0	△10,500
10 公債費	807	0	807	0	0	0	0
11 諸支出金	4,603	31,123	35,726	0	0	0	31,123
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,939,969	△113,652	6,826,317	△148,523	0	△123,496	158,367

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	770,320	64,646	834,966	1 医療給付費分現年課税分	41,255	医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	12,410	後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分	7,211	介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分	2,587	医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	895	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	288	介護納付金分滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	23,383	△6,088	17,295	1 医療給付費分現年課税分	△4,395	医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	△767	後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分	△926	介護納付金分現年課税分
計	793,703	58,558	852,261			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料及び手数料 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	110	370	480	1 督促手数料	370	現年度分督促手数料 150 過年度分督促手数料 220
計	110	370	480			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	1,070,130	△41,131	1,028,999	1 現年度分	△41,131	療養給付費負担金 △39,719 介護保険給付費負担金 △786 後期高齢者医療費支援金負担金 △626
2 高額医療費共同事業負担金	48,181	△11,270	36,911	1 高額医療費共同事業負担金	△11,270	高額医療費共同事業負担金
3 特定健康診査等負担金	6,026	730	6,756	1 特定健康診査等負担金	730	特定健康診査等負担金
計	1,124,337	△51,671	1,072,666			

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	719,199	△68,036	651,163	1 普通調整交付金	△68,036	普通調整交付金 △61,178 介護保険給付費交付金 103 後期高齢者医療費支援財政調整交付金 △6,961
計	726,050	△68,036	658,014			

(款) 4 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付金	109,406	△12,527	96,879	1 現年度分	△25,108	現年度分
				2 過年度分	12,581	過年度分
計	109,406	△12,527	96,879			

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,393,633	1,322	1,394,955	1 現年度分	1,322	現年度分
計	1,393,633	1,322	1,394,955			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	48,181	△11,270	36,911	1 高額医療費共同事業負担金	△11,270	高額医療費共同事業負担金
2 特定健康診査等負担金	6,026	730	6,756	1 特定健康診査等負担金	730	特定健康診査等負担金
計	54,207	△10,540	43,667			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 県財政調整交付金	217,519	△18,276	199,243	1 普通県調整交付金	△18,276	普通県調整交付金
計	314,361	△18,276	296,085			

(款) 7 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 高額医療費共同事業交付金	226,843	△70,669	156,174	1 高額医療費共同事業交付金	△70,669	高額医療費共同事業交付金
2 保険財政共同安定化事業交付金	1,542,788	△29,411	1,513,377	1 保険財政共同安定化事業交付金	△29,411	保険財政共同安定化事業交付金
計	1,769,631	△100,080	1,669,551			

(款) 9 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	604,491	△11,136	593,355	1 保険基盤安定繰入金	△7,566	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) △8,903 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 1,337
				2 事務費繰入金	△1,332	事務費繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	△1,613	財政安定化支援事業繰入金
				5 人件費繰入金	△625	人件費繰入金
計	604,491	△11,136	593,355			

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

2 その他繰越金	47,948	75,063	123,011	1 その他繰越金	75,063	その他繰越金
計	47,949	75,063	123,012			

(款) 11 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	11	3,499	3,510	1 延滞金	3,499	過年度分保険税延滞金
計	13	3,499	3,512			

(款) 11 諸収入

(項) 4 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	827	2,827	1 第三者納付金	827	一般被保険者第三者納付金
5 雑入	73	18,975	19,048	1 雑入	18,975	雑入
計	2,076	19,802	21,878			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	56,910	△1,376	55,534	0	0	0	△1,376	2 給 料	△73	一般管理事務費	△751
								3 職員手当等	△43	国民健康保険総務職員給	△625
								4 共 済 費	△509		
								13 委 託 料	△550		
								14 使用料及び賃 借料	△201		
計	58,897	△1,376	57,521	0	0	0	△1,376				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	2,491	0	2,491	0	0	370	△370			財源組替	
計	2,491	0	2,491	0	0	370	△370				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	549	△222	327	0	0	0	△222	1 報 酬	△144	運営協議会費	△222
								9 旅 費	△78		
計	549	△222	327	0	0	0	△222				

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 趣旨普及費	616	△167	449	0	0	0	△167	11 需用費	△167	趣旨普及費	△167
計	616	△167	449	0	0	0	△167				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者 療養給付費	3,461,860	0	3,461,860	△99,888	0	△79,079	178,967			財源組替	
2 退職被保険者 等療養給付費	82,519	0	82,519	0	0	△18,938	18,938			財源組替	
3 一般被保険者 療養費	29,696	0	29,696	△857	0	△678	1,535			財源組替	
4 退職被保険者 等療養費	700	0	700	0	0	△161	161			財源組替	
5 審査支払手数料	12,578	△1,780	10,798	0	0	0	△1,780	13 委託料	△1,780	審査支払手数料	△1,780
計	3,587,353	△1,780	3,585,573	△100,745	0	△98,856	197,821				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 高額療養費	599,481	0	599,481	△17,297	0	△13,342	30,639			財源組替
2 退職被保険者 等高額療養費	14,728	0	14,728	0	0	△3,880	3,880			財源組替
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,000	△700	300	△43	0	△23	△634	19 負担金, 補助 及び交付金	△700	一般被保険者高額介護合算療養費 △700
4 退職被保険者 高額介護合算 療養費	100	△50	50	0	0	△23	△27	19 負担金, 補助 及び交付金	△50	退職被保険者等高額介護合算療養費 △50
計	615,309	△750	614,559	△17,340	0	△17,268	33,858			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者 移送費	100	0	100	△3	0	△2	5			財源組替
2 退職被保険者 等移送費	100	0	100	0	0	△23	23			財源組替
計	200	0	200	△3	0	△25	28			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者支援金	592,262	△1,720	590,542	△7,587	0	250	5,617	19 負担金, 補助及び交付金	△1,720	後期高齢者支援金	△1,720
計	592,301	△1,720	590,581	△7,587	0	250	5,617				

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金	2,106	23	2,129	0	0	2	21	19 負担金, 補助及び交付金	23	前期高齢者納付金	23
計	2,147	23	2,170	0	0	2	21				

(款) 6 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

1 老人保健医療費拠出金	10	△10	0	0	0	0	△10	19 負担金, 補助及び交付金	△10	老人保健医療費拠出費	△10
2 老人保健事務費拠出金	50	△35	15	0	0	0	△35	19 負担金, 補助及び交付金	△35	老人保健事務費拠出費	△35
計	60	△45	15	0	0	0	△45				

(款) 7 介護納付金

(項) 1 介護納付金

1 介護納付金	258,253	△2,457	255,796	△1,768	0	0	△689	19 負担金, 補助及び交付金	△2,457	介護納付金	△2,457
計	258,253	△2,457	255,796	△1,768	0	0	△689				

(款) 8 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療費共同事業拠出金	192,725	△45,080	147,645	△22,540	0	0	△22,540	19 負担金, 補助及び交付金	△45,080	高額医療費拠出金 △45,080
2 保険財政共同安定化事業拠出金	1,520,836	△82,161	1,438,675	0	0	△7,969	△74,192	19 負担金, 補助及び交付金	△82,161	保険財政共同安定化事業拠出金 △82,161
計	1,713,566	△127,241	1,586,325	△22,540	0	△7,969	△96,732			

(款) 9 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	31,165	△3,726	27,439	1,460	0	0	△5,186	8 報償費	△497	特定健康診査事業費 △3,726
								11 需用費	△29	
								13 委託料	△3,200	
計	31,165	△3,726	27,439	1,460	0	0	△5,186			

(款) 9 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 疾病予防費	24,555	△2,470	22,085	0	0	0	△2,470	11 需用費	△29	疾病予防費 △2,470
								13 委託料	△1,463	
								18 備品購入費	△78	
								19 負担金, 補助及び交付金	△900	
2 保健衛生普及費	15,193	△2,844	12,349	0	0	0	△2,844	7 賃金	△276	保健衛生普及費 △2,844
								8 報償費	△855	
								11 需用費	△69	
								13 委託料	△1,644	

(款) 9 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	39,748	△5,314	34,434	0	0	0	△5,314			

(款) 11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

5 償還金	1	31,123	31,124	0	0	0	31,123	23 償還金, 利子 及び割引料	31,123	償還金	31,123
計	4,603	31,123	35,726	0	0	0	31,123				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	11	3,870			3,870		3,870	
	計	11	3,870	0	0	0	3,870	0	3,870
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	11	4,014			4,014		4,014	
	計	11	4,014	0	0	0	4,014	0	4,014
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	△ 144	0	0	△ 144	0	△ 144	
	計	0	△ 144	0	0	0	△ 144	0	△ 144

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7		22,361	15,020	37,381	6,279	43,660	
補 正 前	7		22,434	15,063	37,497	6,788	44,285	
比 較	0	0	△ 73	△ 43	△ 116	△ 509	△ 625	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	427	1,347	395	700	441		4,173
	補 正 前	427	1,347	404	700	441		4,178
	比 較	0	0	△ 9	0	0	0	△ 5
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	2,841		24	4,672			
	補 正 前	2,844		24	4,698			
	比 較	△ 3	0	0	△ 26			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 73	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 73		
職 員 手 当	△ 43	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 43		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	248,857	-
	平均給与月額 (円)	281,989	-
	平均年齢 (歳)	34.1	-
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	243,100	-
	平均給与月額 (円)	276,072	-
	平均年齢 (歳)	33.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年3月1日現在	1級	3	42.8	5級	1	14.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	14.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	14.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	14.3				4級	0	0.0			
					計	7	100.0				計	0
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	3	42.8	5級	1	14.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	14.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	14.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	14.3				4級	0	0.0			
					計	7	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	7	7	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.325	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05%	0.05%	-
支給対象職員の比率 (%) 平成30年3月1日現在	28.57%	28.57%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	299,159	19,676	318,835
2 使用料及び手数料	11	56	67
3 繰入金	273,161	△11,398	261,763
4 繰越金	100	4,168	4,268
5 諸収入	1,343	53	1,396
歳入合計	573,774	12,555	586,329

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	29,521	△338	29,183	0	0	56	△394
2 後期高齢者医療広域連合納付金	542,911	12,893	555,804	0	0	0	12,893
3 諸支出金	1,342	0	1,342	0	0	0	0
歳 出 合 計	573,774	12,555	586,329	0	0	56	12,499

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	203,428	7,921	211,349	1 現年度分特別徴収保険料	7,921	現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	95,731	11,755	107,486	1 現年度分普通徴収保険料	11,110	現年度分普通徴収保険料
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	645	滞納繰越分普通徴収保険料
計	299,159	19,676	318,835			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	11	56	67	1 督促手数料	56	現年度分督促手数料 過年度分督促手数料	42 14
計	11	56	67				

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

2 保険基盤安定繰入金	243,651	△11,060	232,591	1 保険基盤安定繰入金	△11,060	保険基盤安定繰入金	
3 人件費繰入金	27,744	△338	27,406	1 人件費繰入金	△338	人件費繰入金	
計	273,161	△11,398	261,763				

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	4,168	4,268	1 繰越金	4,168	繰越金
計	100	4,168	4,268			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び加算金

1 延滞金	1	53	54	1 延滞金	53	過年度分延滞金
計	1	53	54			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	28,914	△338	28,576	0	0	0	△338	2 給 料	△30	後期高齢者医療総務職員給 12,893 △338
								3 職員手当等	△20	
								4 共 済 費	△288	
計	28,914	△338	28,576	0	0	0	△338			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	607	0	607	0	0	56	△56			財源組替
計	607	0	607	0	0	56	△56			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	542,911	12,893	555,804	0	0	0	12,893	19 負担金, 補助及び交付金	12,893	後期高齢者医療広域連合納付金 12,893
計	542,911	12,893	555,804	0	0	0	12,893			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		14,528	8,869	23,397	4,009	27,406	
補 正 前	3		14,558	8,889	23,447	4,297	27,744	
比 較	1	0	△ 30	△ 20	△ 50	△ 288	△ 338	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	430		116	175	199		2,893
	補 正 前	430		116	175	199		2,893
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,946			3,110			
	補 正 前	1,947			3,129			
	比 較	△ 1	0	0	△ 19			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 30	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 30		
職 員 手 当	△ 20	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 20		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	314,850	-
	平均給与月額 (円)	346,365	-
	平均年齢 (歳)	42.0	-
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	276,066	-
	平均給与月額 (円)	295,807	-
	平均年齢 (歳)	37.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.325	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成30年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	757,887	20,602	778,489
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,601,847	△34,698	1,567,149
4 支払基金交付金	1,464,257	△38,771	1,425,486
5 県支出金	760,923	△1,153	759,770
6 繰入金	916,719	△2,852	913,867
7 繰越金	114,827	87,152	201,979
8 諸収入	6	1,355	1,361
9 分担金及び負担金	1,566	△132	1,434
10 財産収入	44	0	44
歳入合計	5,618,096	31,503	5,649,599

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	172,197	△10,274	161,923	0	0	0	△10,274
2 保険給付費	5,141,870	△3,600	5,138,270	△31,589	0	△36,975	64,964
3 地域支援事業費	185,595	△10,934	174,661	△4,262	0	△3,731	△2,941
4 基金積立金	45	0	45	0	0	0	0
5 公債費	807	0	807	0	0	0	0
6 諸支出金	101,705	0	101,705	0	0	0	0
7 予備費	15,877	56,311	72,188	0	0	0	56,311
歳 出 合 計	5,618,096	31,503	5,649,599	△35,851	0	△40,706	108,060

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	757,887	20,602	778,489	1 現年度分特別徴収 保険料	20,602	現年度分特別徴収保険料
計	757,887	20,602	778,489			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	941,604	△800	940,804	1 現年度分	△800	現年度分
計	941,604	△800	940,804			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	600,592	△30,289	570,303	1 現年度分	△30,289	現年度分
5 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	19,289	△1,851	17,438	1 現年度分	△1,851	現年度分
6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業以 外の総合事業）	39,357	△1,758	37,599	1 現年度分	△1,758	現年度分
計	660,243	△33,898	626,345			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,439,723	△36,975	1,402,748	1 現年度分	△36,975	現年度分
2 地域支援事業支援交付金	24,534	△1,796	22,738	1 現年度分	△1,796	現年度分
計	1,464,257	△38,771	1,425,486			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	729,502	△500	729,002	1 現年度分	△500	現年度分
計	729,502	△500	729,002			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

3 高齢者元気度アップ・ポイント事業補助金	2,100	1,150	3,250	1 高齢者元気度アップ・ポイント事業補助金	1,150	高齢者元気度アップ・ポイント事業補助金
6 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合事業）	9,644	△925	8,719	1 現年度分	△925	現年度分
7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合事業以外の総合事業）	19,677	△878	18,799	1 現年度分	△878	現年度分
計	31,421	△653	30,768			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	642,733	△500	642,233	1 現年度分	△500	現年度分
5 その他一般会計繰入金	170,711	△549	170,162	1 事務費繰入金	△549	事務費繰入金
6 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活総合事業）	9,644	△925	8,719	1 現年度分	△925	現年度分
7 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活総合事業以外の総合事業）	19,827	△878	18,949	1 現年度分	△878	現年度分
計	856,719	△2,852	853,867			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	114,827	87,152	201,979	1 繰越金	87,152	前年度繰越金
計	114,827	87,152	201,979			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

2 返納金	1	1,305	1,306	1 返納金	1,305	返納金
3 雑入	1	50	51	1 雑入	50	雑入
計	3	1,355	1,358			

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業負担金	1,566	△132	1,434	1 地域支援事業負担金	△132	
計	1,566	△132	1,434			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	108,375	△9,725	98,650	0	0	0	△9,725	2 給 料	△4,152	介護保険総務職員給	△9,725
								3 職員手当等	△3,317		
								4 共 済 費	△2,256		
計	108,405	△9,725	98,680	0	0	0	△9,725				

(款) 1 総務費

(項) 4 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	2,130	△549	1,581	0	0	0	△549	13 委 託 料	△549	計画策定委員会費	△549
計	2,130	△549	1,581	0	0	0	△549				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

2 特例居宅介護サービス給付費	3,000	△1,600	1,400	△520	0	△448	△632	19 負担金、補助及び交付金	△1,600	特例居宅介護サービス給付費	△1,600
5 施設介護サービス給付費	1,599,480	0	1,599,480	△30,289	0	△35,855	66,144			財源組替	
計	4,477,060	△1,600	4,475,460	△30,809	0	△36,303	65,512				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 審査支払手数料	5,000	△1,600	3,400	△650	0	△560	△390	12 役務費	△1,600	審査支払手数料	△1,600
計	5,000	△1,600	3,400	△650	0	△560	△390				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

2 特例特定入所者介護サービス費	540	△400	140	△130	0	△112	△158	19 負担金、補助及び交付金	△400	特例特定入所者介護サービス費	△400
計	292,000	△400	291,600	△130	0	△112	△158				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	35,629	△241	35,388	△19	0	△6	△216	3 職員手当等	△2	地域支援事業・包括的支援事業職員給	△241		
								4 共済費	△239				
2 任意事業費	56,373	△4,920	51,453	△2,802	0	△1,066	△1,052	8 報償費	△20	家族介護継続支援（介護用品支給）事業	△1,300		
								13 委託料	△600				
								19 負担金、補助及び交付金	△3,000			訪問給食サービス事業	△600
								20 扶助費	△1,300			認知症高齢者見守事業	△20
4 地域支援事業事務費	1,314	△130	1,184	△75	0	△25	△30	14 使用料及び賃借料	△130	認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業	△3,000		
										地域支援事業事務費	△130		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
9 在宅医療・介護連携推進事業	2,806	△192	2,614	△112	0	△37	△43	13 委託料	△192	在宅医療・介護連携推進事業 △192
計	96,254	△5,483	90,771	△3,008	0	△1,134	△1,341			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	12,183	1,954	14,137	1,522	0	402	30	4 共済費	△66	介護予防普及啓発（健康教育）事業 △100
								8 報償費	△30	地域介護予防活動支援（ボランティア活動）事業 △50
								11 需用費	△120	
								13 委託料	2,170	介護予防普及啓発（元気度アップ・ポイント）事業 2,170 地域支援事業一般介護予防事業職員給 △66
計	12,183	1,954	14,137	1,522	0	402	30			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

1 サービス事業費	72,907	△7,405	65,502	△2,776	0	△2,999	△1,630	8 報償費	△1,135	基準緩和型訪問介護事業 △2,000
								13 委託料	△1,370	軽費型訪問介護事業 △370
								19 負担金、補助及び交付金	△4,900	住民主体型訪問介護事業 △2,835
										基準緩和型通所介護事業 △1,100 住民主体型通所介護事業 △100 短期集中型通所介護事業 △1,000
計	76,906	△7,405	69,501	△2,776	0	△2,999	△1,630			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	15,877	56,311	72,188	0	0	0	56,311		予備費	56,311
計	15,877	56,311	72,188	0	0	0	56,311			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	16		57,541	38,889	96,430	17,125	113,555	
補 正 前	15		61,693	42,208	103,901	19,686	123,587	
比 較	1	0	△ 4,152	△ 3,319	△ 7,471	△ 2,561	△ 10,032	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	588	642	836	1,703	629		12,741
	補 正 前	876	828	827	1,703	629	20	14,299
	比 較	△ 288	△ 186	9	0	0	△ 20	△ 1,558
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	8,878			12,872			
	補 正 前	10,084			12,942			
	比 較	△ 1,206	0	0	△ 70			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,152	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,152		
職 員 手 当	△ 3,319	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,319		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	343,050	-
	平均給与月額 (円)	367,578	-
	平均年齢 (歳)	46.2	-
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	334,896	-
	平均給与月額 (円)	357,842	-
	平均年齢 (歳)	45.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	16	16	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	15	15	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.325	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成30年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,731	0	3,731
2 使用料及び手数料	41,088	0	41,088
4 繰入金	131,023	△5,802	125,221
5 繰越金	958	5,044	6,002
6 諸収入	2	4,468	4,470
7 市債	9,300	△9,300	0
歳入合計	186,102	△5,590	180,512

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	63,645	△5,590	58,055	0	0	0	△5,590
2 公債費	121,731	0	121,731	0	△9,300	0	9,300
3 予備費	726	0	726	0	0	0	0
歳 出 合 計	186,102	△5,590	180,512	0	△9,300	0	3,710

2 歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	131,023	△5,802	125,221	1 一般会計繰入金	△5,802	一般会計繰入金
計	131,023	△5,802	125,221			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	958	5,044	6,002	1 繰越金	5,044	繰越金
計	958	5,044	6,002			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	0	4,468	4,468	1 雑入	4,468	消費税還付金
計	0	4,468	4,468			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	9,300	△9,300	0	1 公共下水道事業債	△9,300	資本費平準化債
計	9,300	△9,300	0			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道総務費	37,201	△5,381	31,820	0	0	0	△5,381	3 職員手当等	△12	下水道総務費 下水道総務職員給	△5,160 △221
								4 共 済 費	△209		
								11 需 用 費	△4		
								12 役 務 費	△1		
								13 委 託 料	△3,260		
								14 使用料及び賃借料	△130		
								19 負担金, 補助及び交付金	△2,008		
								23 償還金, 利子及び割引料	145		
								27 公 課 費	98		
3 施設管理費	20,944	△209	20,735	0	0	0	△209	2 給 料	△6	施設管理費 施設管理職員給	△196 △13
								4 共 済 費	△7		
								12 役 務 費	△8		
								13 委 託 料	△188		
計	63,645	△5,590	58,055	0	0	0	△5,590				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	95,042	0	95,042	0	△9,300	0	9,300		財源組替	
計	121,731	0	121,731	0	△9,300	0	9,300			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		7,652	5,455	13,107	2,341	15,448	
補 正 前	2		7,658	5,467	13,125	2,557	15,682	
比 較	0	0	△ 6	△ 12	△ 18	△ 216	△ 234	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	442	234	144	102	43		1,747
	補 正 前	442	234	144	102	43		1,747
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,148			1,595			
	補 正 前	1,149			1,606			
	比 較	△ 1	0	0	△ 11			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 6	
職 員 手 当	△ 12	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 12	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	308,800	-
	平均給与月額 (円)	349,784	-
	平均年齢 (歳)	39.1	-
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	300,200	-
	平均給与月額 (円)	340,945	-
	平均年齢 (歳)	39.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.325	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成30年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の27年度末並びに28年度末における現在高
及び29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中増減見込額		29年度末 現在高見込額
			29年度中起債見込額	29年度中元金償還見込額	
公共下水道事業債	1,406,043	1,342,467	0	67,694	1,274,774
資本費平準化債	422,220	416,444	0	28,841	387,603
合 計	1,828,263	1,758,911	0	96,535	1,662,377

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,612	△2,597	4,015
2 使用料及び手数料	42,875	618	43,493
3 国庫支出金	15,417	0	15,417
4 県支出金	1,152	△542	610
5 財産収入	3	△2	1
6 繰入金	25,277	△2,147	23,130
7 繰越金	1	2,344	2,345
8 諸収入	2	106	108
9 市債	23,000	△20,500	2,500
歳入合計	114,339	△22,720	91,619

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	49,357	1,396	50,753	0	0	616	780
2 生活排水処理事業費	47,151	△23,611	23,540	△542	△20,500	△2,597	28
3 公債費	17,331	△505	16,826	0	0	0	△505
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	114,339	△22,720	91,619	△542	△20,500	△1,981	303

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽設置工事分担金	6,611	△2,599	4,012	1 現年度分	△2,599	浄化槽設置工事分担金現年度分
計	6,611	△2,599	4,012			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 浄化槽設置工事負担金	1	2	3	1 増高経費分	2 増高経費分
計	1	2	3		

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 浄化槽使用料	42,874	523	43,397	1 現年度分	90 浄化槽使用料現年度分
				2 滞納繰越分	433 浄化槽使用料過年度分
計	42,874	523	43,397		

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	1	95	96	1 督促手数料	95 督促手数料
計	1	95	96		

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 浄化槽市町村整備推進事業費県補助金	1,152	△542	610	1 浄化槽市町村整備推進事業費県補助金	△542 浄化槽市町村整備推進事業費県補助金
計	1,152	△542	610		

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3	△2	1	1 利子及び配当金	△2	生活排水処理事業基金利子
計	3	△2	1			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	25,277	△2,147	23,130	1 一般会計繰入金	△2,147	一般会計繰入金
計	25,277	△2,147	23,130			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	2,344	2,345	1 繰越金	2,344	繰越金
計	1	2,344	2,345			

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	106	107	1 延滞金	106	延滞金
計	1	106	107			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 生活排水処理事業債	23,000	△20,500	2,500	1 生活排水処理事業債	△20,500	下水道事業債
計	23,000	△20,500	2,500			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	10,545	2,105	12,650	0	0	616	1,489	2 給 料	△6	一般管理事務費	2,176
								3 職員手当等	△6	生活排水処理職員給	△71
								4 共 済 費	△59		
								11 需 用 費	△63		
								12 役 務 費	△284		
								25 積 立 金	2,344		
								27 公 課 費	179		
計	10,545	2,105	12,650	0	0	616	1,489				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	38,812	△709	38,103	0	0	0	△709	11 需 用 費	271	施設管理費	△709
								12 役 務 費	△590		
								13 委 託 料	△390		
計	38,812	△709	38,103	0	0	0	△709				

(款) 2 生活排水処理事業費

(項) 1 浄化槽市町村整備推進事業費

1 施設整備費	47,151	△23,611	23,540	△542	△20,500	△2,597	28	7 賃 金	△156	施設整備費	△23,611
								13 委 託 料	△571		
								15 工 事 請 負 費	△22,884		
計	47,151	△23,611	23,540	△542	△20,500	△2,597	28				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	3,291	△505	2,786	0	0	0	△505	23 償還金, 利子 及び割引料	△505	利子 △505
計	17,331	△505	16,826	0	0	0	△505			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,224	3,169	7,393	1,276	8,669	
補 正 前	1		4,230	3,175	7,405	1,335	8,740	
比 較	0	0	△ 6	△ 6	△ 12	△ 59	△ 71	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	202	312	159		43		945
	補 正 前	202	312	159		43		946
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	626			882			
	補 正 前	626			887			
	比 較	0	0	0	△ 5			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 6		
職 員 手 当	△ 6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 6		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	323,800	-
	平均給与月額 (円)	387,701	-
	平均年齢 (歳)	39.1	-
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	315,800	-
	平均給与月額 (円)	379,479	-
	平均年齢 (歳)	39.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.325	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成30年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の27年度末並びに28年度末における現在高
及び29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度末 現 在 高	29年度中増減見込額		29年度末 現在高見込額
			29年度中起債見込額	29年度中元金償還見込額	
下水道事業債	207,130	205,791	2,500	14,039	194,252

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	64	0	64
2 使用料及び手数料	10,980	81	11,061
3 繰入金	3,561	△358	3,203
4 諸収入	1,697	9,359	11,056
5 繰越金	128	21,901	22,029
6 市債	0	0	0
歳入合計	16,430	30,983	47,413

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	12,368	△1,236	11,132	0	0	△510	△726
2 公債費	3,562	△358	3,204	0	0	0	△358
3 予備費	500	32,577	33,077	0	0	0	32,577
歳 出 合 計	16,430	30,983	47,413	0	0	△510	31,493

2 歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 水道使用料	10,968	81	11,049	2 滞納繰越分	81	
計	10,970	81	11,051			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	3,561	△358	3,203	1 一般会計繰入金	△358	
計	3,561	△358	3,203			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1,695	9,359	11,054	1 雑入	9,359	
計	1,696	9,359	11,055			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	128	21,901	22,029	1 繰越金	21,901	
計	128	21,901	22,029			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 簡易水道総務費	7,162	△219	6,943	0	0	507	△726	2 給 料	△6	簡易水道総務費	△107
								3 職員手当等	△17	簡易水道職員給	△112
								4 共 済 費	△89		
								11 需用費	△107		
3 簡易水道施設管理費	5,192	△1,017	4,175	0	0	△1,017	0	11 需用費	△499	簡易水道施設管理費	△1,017
								12 役 務 費	△331		
								13 委 託 料	△187		
計	12,368	△1,236	11,132	0	0	△510	△726				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	3,562	△358	3,204	0	0	0	△358	23 償還金, 利子及び割引料	△358	利子	△358
計	3,562	△358	3,204	0	0	0	△358				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	32,577	33,077	0	0	0	32,577			予備費	32,577
計	500	32,577	33,077	0	0	0	32,577				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,000	2,404	5,404	938	6,342	
補 正 前	1		3,006	2,421	5,427	1,027	6,454	
比 較	0	0	△ 6	△ 17	△ 23	△ 89	△ 112	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	418	294	8		43		628
	補 正 前	418	294	8		43		640
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 12
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	388			625			
	補 正 前	389			629			
	比 較	△ 1	0	0	△ 4			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 6		
職 員 手 当	△ 17	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 17		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	222,300	-
	平均給与月額 (円)	286,979	-
	平均年齢 (歳)	32.2	-
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	平均給料月額 (円)	215,400	-
	平均給与月額 (円)	279,888	-
	平均年齢 (歳)	31.11	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成29年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	-	4.4	有	
補 正 前	2.075	2.325	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成30年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第4号)

平成29年度 曾於市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			543,154	2,280	545,434	
	1 営業収益		495,310	876	496,186	
		2 給水負担金	1,319	569	1,888	
		3 その他の営業収益	210	307	517	
	2 営業外収益		47,829	1,404	49,233	
		7 雑収益	14	1,404	1,418	

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			553,382	△ 12,074	541,308	
	1 営業費用		493,554	△ 4,612	488,942	
		1 原水及び浄水費	152,238	△ 8,234	144,004	
		2 配水及び給水費	68,011	△ 543	67,468	
		3 総係費	96,106	3,083	99,189	
		4 減価償却費	175,144	2,082	177,226	
		5 資産減耗費	2,055	△ 1,000	1,055	
	2 営業外費用		52,208	△ 7,462	44,746	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,009	△ 359	29,650	
		3 消費税及び 地方消費税	22,144	△ 7,103	15,041	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			331,049	△ 38,952	292,097	
	1 建設改良費		242,267	△ 38,952	203,315	
		2 取水設備改良費	7,646	△ 572	7,074	
		3 配水設備改良費	231,379	△ 38,380	192,999	

平成29年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益	4,126 千円	
減価償却費	177,226 千円	
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	10,777 千円	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952 千円	
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,409 千円	
長期前受金戻入額	△ 1,730 千円	
受取利息及び受取配当金	△ 387 千円	
資本費繰入収益	△ 35,731 千円	
支払利息	29,575 千円	
未収金の減少額(△は増加)	△ 5,564 千円	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,926 千円	
小計	181,727 千円	
利息及び配当金の受取額	387 千円	
利息の支払額	△ 29,575 千円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,539 千円	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 200,389 千円	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,731 千円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,658 千円	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入	70,000 千円	
建設改良企業債の償還による支出	△ 88,782 千円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,782 千円	
IV 資金増加(減少)額	△ 30,901 千円	
V 資金期首残高	934,271 千円	
VI 資金期末残高	903,370 千円	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	10		34,530	27,263	61,793	10,656	72,449	
補正前	10		34,523	27,852	62,375	11,535	73,910	
比 較	0		7	△ 589	△ 582	△ 879	△ 1,461	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,804	1,932	433	1,617	430	0
	補正前	1,804	1,932	433	1,617	430	20
	比 較	0	0	0	0	0	△ 20
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	8,150	5,678	0	0	7,219	
	補正前	8,474	5,906	0	0	7,236	
	比 較	△ 324	△ 228	0	0	△ 17	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	7	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	7		
職 員 手 当	△ 589	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 589		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
平成 30 年 3 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,440	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	343,275	-
	平 均 年 齢 (歳)	40.80	-
平成 29 年 12 月 1 日現在 (人 事 院 勸 告 後)	平 均 給 料 月 額 (円)	293,650	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,410	-
	平 均 年 齢 (歳)	40.50	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大 学 卒	167,600		178,200	

④ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
補	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—
補	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	制度上の段階, 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	2.075	2.325	—	4.4	有	
補正前	2.075	2.325	—	4.4	有	
国の制度	2.075	2.325	—	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) 平成30年3月1日現在	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

平成29年度 曾於市水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	493,781		
(2) 給水負担金	1,888		
(3) その他の営業収益	517	496,186	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	144,004		
(2) 配水及び給水費	67,468		
(3) 総係費	99,189		
(4) 減価償却費	177,226		
(5) 資産減耗費	1,055	488,942	
営業利益			7,244
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	387		
(2) 補助金	9,955		
(3) 資本費繰入収益	35,731		
(4) 長期前受金戻入	1,730		
(5) 引当金戻入益	6		
(6) 補償金	6		
(7) 雑収	1,418	49,233	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,650		
(2) 雑支出	55		
(3) 消費税及び地方消費税	15,041		
(4) 予備費	7,020	51,766	
営業外利益			△ 2,533
経常利益			4,711
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	15	15	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 585
当年度純利益			4,126
前年度繰越欠損金			40,809
当年度未処理欠損金			36,683

平成29年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		34,166		
	ロ. 建 物	190,440			
	減価償却累計額	<u>△ 75,991</u>	114,449		
	ハ. 構 築 物	6,031,718			
	減価償却累計額	<u>△ 2,867,266</u>	3,164,452		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,269,933			
	減価償却累計額	<u>△ 888,642</u>	381,291		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	18,982			
	減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,783		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,696,342	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ. 基 金		3,705		
	ロ. 出 資		2,800		
	投 資 合 計			6,505	
	固 定 資 産 合 計				3,703,145

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			903,370	
(2) 未貸倒引当金		88,019		
(3) その他未収金		<u>△ 3,025</u>	84,994	
(4) 貯蔵品			0	
(5) その他流動資産			1,052	
流動資産合計			<u>665</u>	<u>990,081</u>
資産合計				<u><u>4,693,226</u></u>
		負債の部		
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			1,420,044	
(2) 退職給付引当金				
固定負債合計			<u>76,714</u>	1,496,758
4. 流動負債				
(1) 企業債			88,779	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金		4,519		
イ賞与引当金				
ロ法定福利費引当金		<u>890</u>	5,409	
(4) その他流動負債			<u>600</u>	
流動負債合計				<u>94,788</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			75,638	
(2) 収益化累計額			<u>△ 19,696</u>	
繰延収益合計				<u>55,942</u>
負債合計				1,647,488

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資 本 金				2,677,170
7.	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ. 減 債 積 立 金		82,900		
	ロ. 建 設 改 良 積 立 金		322,351		
	ハ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		36,683		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>368,568</u>	<u>368,568</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>368,568</u>
	資 本 合 計				<u>3,045,738</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>4,693,226</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は395,696千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として6,236,163円を支出するため、賞与引当金4,557,634円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,220,998円を支出するため、法定福利費引当金881,762円を取り崩した。

平成29年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業収益				543,154	2,280	545,434		
	1 営業収益			495,310	876	496,186		
		2 給水負担金			1,319	569	1,888	
			給水負担金		1,319	569	1,888	
		3 その他の営業収益			210	307	517	
	延滞金・遅延損害金			6	307	313		
	2 営業外収益				47,829	1,404	49,233	
		7 雑収益			14	1,404	1,418	
			その他雑収益	6	1,404	1,410		
合 計				543,154	2,280	545,434		

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				553,382	△ 12,074	541,308		
	1 営業費用	1 原水及び浄水費			493,554	△ 4,612	488,942	
					152,238	△ 8,234	144,004	
			手当		1,441	△ 20	1,421	
			賞与引当金繰入額		495	△ 3	492	
			法定福利費		1,201	△ 158	1,043	
			法定福利費引当金繰入額		96	△ 1	95	
			退職給付費		671	△ 210	461	
			委託費		56,969	△ 3,842	53,127	
			動力費		76,283	△ 4,000	72,283	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
		2 配 水 及 び 給 水 費		68,011	△ 543	67,468		
			手 当	786	△ 10	776		
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	244	10	254		
			法 定 福 利 費	563	△ 16	547		
			法定福利費引当金繰入額	47	2	49		
			退 職 給 付 費	671	△ 529	142		
		3 総 係 費		96,106	3,083	99,189		
			給 料	28,939	7	28,946		
			手 当	13,529	△ 304	13,225		
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,159	△ 386	3,773		
			法 定 福 利 費	8,843	△ 666	8,177		
			法定福利費引当金繰入額	800	△ 54	746		
			退 職 給 付 費	5,368	4,806	10,174		
		4 減 価 償 却 費		175,144	2,082	177,226		
			有形固定資産減価償却費	175,144	2,082	177,226		
		5 資 産 減 耗 費		2,055	△ 1,000	1,055		
			固 定 資 産 除 却 費	2,002	△ 1,000	1,002		
		2 営 業 外 費 用			52,208	△ 7,462	44,746	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		30,009	△ 359	29,650	
				企 業 債 利 息	29,934	△ 359	29,575	
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		22,144	△ 7,103	15,041	
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,144	△ 7,103	15,041	
		合 計				553,382	△ 12,074	541,308

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的支出	1 建設改良費			331,049	△ 38,952	292,097		
		2 取水設備改良費		242,267	△ 38,952	203,315		
			工事請負費	7,646	△ 572	7,074		
		3 配水設備改良費			7,646	△ 572	7,074	
			工事請負費		231,379	△ 38,380	192,999	
				工事請負費		231,379	△ 38,380	192,999
合 計				331,049	△ 38,952	292,097		